

方では伝統的な集落の景観や農業環境、自然空間を保護、保全していかなければならないという課題を抱えています。土地利用上、さまざまな問題が予測されるわけで、農政課、農業委員会、都市計画課という関係部署が情報を共有し、齟齬が発生しないよう誘導、指導していくのが市長の役割だと思います。

介護問題について



土本昌幸 議員
(公明党)

問 地域で暮らせる環境を拡大するため、小規模多機能施設の設置推進の取り組みをどのように考えているのか。また、今後必要なサービスについては、どう考えているのか。団塊の世代が75歳以上になる2025年時点では介護施設待機者の解消が必要になるところかと思う。そのためには、特別養護老人ホーム、グループホーム等の増設や、在宅介護の支援強化が必要と思うが、充実策は。

答

現在小規模多機能型居宅介護は、北条校区、泉校区、善防校区に1施設ずつ整備されています。加西校区においてははまだ開設していませんが、22年度開設に向けて準備を進めます。現在開設している校区において利用規模が増えた場合は、既設の校区に新たに整備することも検討したいと考えています。施設、在宅のサービス等について、計画等にあるサービスがどのように提供されているかという検証に十分努め、不都合な部分があれば、速やかに対応するように今後も努めたいと考えています。

小中一貫教育について



森元清蔵 議員
(公正クラブ)

問 加西市においても、将来的に学校の統廃合は必要になってくると思うが、それに当たり先を見越して建物だけではなく、中身の学校教育についても一貫教育という観点で改善していくということが必要ではないか。加西市において小中一貫教育が必要だと考えているのか。それに向けての取り組みはなされているか。

は、中一ギャップの解消、不登校の解消につなげるということです。小学校、中学校を子どもたちにとって滑らかに接続していくシステムを考えることは必要だと考えています。9年間をつなげることで、それぞれの子どもたちの発達段階に応じたカリキュラムの編成が可能になります。現在は、中学校区ごとに、小中連携推進委員会を設置して、出前授業や体験入学的に中学校へ行ったりして、連携活動に取り組んでいます。一貫教育を本気とするならば、責任ある部署を設定して取り組んでいく必要があると思います。教育センターという新たな組織を立ち上げ、新しい教育研究ができるのであれば、かなり強力に進めていけると思います。

学校耐震化計画と木造校舎について



井上芳弘 議員
(日本共産党)

問 木造校舎の耐震基準が基準値に満たない場合、北条中学校のように補強ではなく、改築という方向へ論理的に進めていけるのか、改めてお尋ねをしておきたい。

答 北条（中学校）については、本来耐震化工事のみで考えておりましたが、コンクリート強度に問題があるとの指摘があり、やむなく改築に踏み切りました。木造校舎については、(耐震基準に満たない場合)必要な補強工事を行うという線で考えています。必要な補強工事の中には壁面の補強などばかりではなく、基礎部分の補強も入ると考えています。

職員の採用について



黒田秀一 議員
(21政会)

問 21年度の新卒採用について応募があったが、試験の結果、成績が基準に満たなかったという理由で採用がゼロとされた。市長の関与はなかったのか。採用基準はどのように定めているのか。最終決定は試験委員会か、市長か。

答 市長の関与については、職員採用試験に係る取り扱い要領中、市長権限の行使について規定しており、面接試験にオプザーバーとして参加することや、採用候補者名簿の中から合格者等を決定することについて定めています。21年度の事務職採用試験は2名程度の募集に対して20名の応募があり、13名が1次試験を受験し、7名が合格、2次面接を受験しましたがいずれも基準レベルに達しなかったということで採用を見送ることになりました。最終決定は、任命権者である市長となっています。

上下水道料金について



吉田 稔 議員
(21政会)